

# 事務事業評価資料

施策名	商店街活性化・まち再生の推進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課						
事業名	商店街新規出店・開業等支援事業		担当者電話番号	商業活性化係 078-362-3326						
事業目的	商店街の空き店舗への新規出店や商店街等の取り組み等を支援することにより、商店街等における新陳代謝を促進し活性化やコミュニティ機能の強化を図る。									
事業内容	(1)新規出店支援 補助対象者：商店街・小売市場等、補助対象経費：出店促進経費(賃借料補助等)、補助率：1/3 (2)商店継承支援 補助対象者：商店継承希望者、補助対象経費：商店継承経費(内装工事費等)、補助率：1/3 (3)地域交流促進等施設設置・運営支援事業 補助対象者：商店街・小売市場等、補助対象経費：地域交流促進等施設の設置(賃借料補助等)、運営経費、補助率：1/2						事業開始年度	平成17年度		
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額			平成21年度当初予算額			平成22年度当初予算額		
	事業費	(20,999 千円) 20,999 千円			(31,170 千円) 31,170 千円			(25,185 千円) 25,185 千円		
	人件費	10,165 千円	従事人員 1.2人	10,032 千円	従事人員 1.2人	9,845 千円	従事人員 1.2人			
	総コスト(+)	31,164 千円	従事人員 1.2人	41,202 千円	従事人員 1.2人	35,030 千円	従事人員 1.2人			
事業の目標	商店街における空き店舗の解消				[目標設定理由] ・空き店舗を解消することにより、商店街の活性化を図る。 ・このため、情報提供による空き店舗解消数が毎年度100件出ることを目標値とした					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
	情報提供による成約(空き店舗解消)件数	100	毎年度	97 (321 千円)	100 (412 千円)	100 (350 千円)	97%	100%	100%	
評価結果	必要性	・商店街における新規開業が進まない状況のなか、商店街単独での取り組みでは限界がある。 ・商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化を支援する必要がある。								
	有効性	・H20年度においても97件の成約(空き店舗解消)が進んでおり、目標値をほぼ達成していることから、事業は有効に実施され、商店街等における新陳代謝を促進し活性化が図られている。								
	効率性	・H20年度は景気の後退により新規出店が停滞し、空き店舗解消件数が例年より低下、助成実績が低下したことに伴い、H21年度に指標1単位あたりのコストが増加しているが、H22年度より商店街のコミュニティ機能の強化を図るため地域交流促進等施設の設置・運営の支援を強化し効率的な事業実施を図る。								
	民間・市町との役割分担	・地元市町や商工会議所等との密接な連携のもとで事業の推進を図っているところである。 ・しかし、個別営利性の高い個店への支援であることから市町の随伴補助は厳しい状況であるが、市町へは自主的な随伴を期待している。								
	受益と負担の適正化	・個別営利性が比較的高い支援であるため、費用の1/2～2/3を受益者負担として徴収しており適正化を図っている。								
実施方針	方向性	新規	ⓧ 拡充	継続	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	衰退や空洞化が進んでいる商店街が多くあり、魅力ある個店の新規出店による商店街の活性化やまちづくりと一体となったコミュニティ機能の強化などにより商店街・まち再生を推進するため継続して実施する。 (H22拡充内容：対象経費の追加、地域交流促進等施設設置・運営支援事業の補助期間の延長)								